

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イーグル工業株式会社

(E01414)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	34,626	36,440	140,594
経常利益 (百万円)	2,240	4,558	12,163
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,235	2,893	7,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,239	5,210	5,006
純資産額 (百万円)	65,723	78,425	74,484
総資産額 (百万円)	146,277	161,287	160,658
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	25.36	59.21	149.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	44.3	42.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済情勢は、米国においては緩やかな回復基調が続きましたが、追加財政政策の実施には、なお時間がかかる見込みも出てきました。欧州ではフランス大統領選挙及び英国議会選挙で極端な保護主義が否定され政治的な不透明感の後退し、実体経済にも回復の兆しがでてきました。中国経済もペースは鈍化しているものの持続的な成長を保ち、インド・東南アジアでは徐々に景気持ち直しの動きがでてきました。

一方、日本経済は、輸出関連等一部業種で業績回復の兆しが出てきていますが、依然まだ模様様の状況で全般的には需要の弱い状況が続きました。

このような経済環境のもと当社事業においては、自動車・建設機械業界向け事業は引き続き堅調に推移し、一般産業機械業界向け事業、船用業界向け事業においては依然厳しい市場環境の中、一部に需要回復の兆しも見られました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は364億40百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は32億58百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は45億58百万円（前年同期比103.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億93百万円（前年同期比134.3%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、自動車向け製品の販売が堅調に推移するとともに、建設機械を含めた中国市場の回復もあり、当セグメントの売上高は239億47百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は17億61百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、国内半導体業界向け製品及びインドなど海外での販売が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は82億30百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は10億78百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

〔船用業界向け事業〕

当事業は、新造船需要は引き続き低調に推移しましたが、修繕需要に回復がみられたことから、当セグメントの売上高は30億1百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は3億77百万円（前年同期比205.7%増）となりました。

〔航空宇宙業界向け事業〕

当事業は、前期に含めていた光工学業界向け事業の撤退に伴う販売減により、当セグメントの売上高は12億61百万円（前年同期比38.4%減）、営業利益は42百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億65百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	49,757,821	—	10,490	—	11,337

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 670,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,023,700	490,237	—
単元未満株式	普通株式 63,721	—	—
発行済株式総数	49,757,821	—	—
総株主の議決権	—	490,237	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	670,400	—	670,400	1.35
計	—	670,400	—	670,400	1.35

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式は670,668株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,663	18,477
受取手形及び売掛金	28,815	27,764
電子記録債権	3,725	5,607
商品及び製品	5,124	5,679
仕掛品	7,092	7,911
原材料及び貯蔵品	5,584	5,513
その他	8,107	7,523
貸倒引当金	△90	△71
流動資産合計	81,024	78,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,971	20,076
機械装置及び運搬具（純額）	20,010	21,466
その他（純額）	13,019	13,388
有形固定資産合計	53,002	54,931
無形固定資産		
のれん	3,622	3,516
その他	3,525	3,416
無形固定資産合計	7,148	6,932
投資その他の資産		
投資有価証券	13,613	15,246
その他	6,142	6,033
貸倒引当金	△272	△263
投資その他の資産合計	19,483	21,016
固定資産合計	79,633	82,880
資産合計	160,658	161,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,022	8,011
電子記録債務	8,912	6,469
短期借入金	13,279	15,754
未払法人税等	2,185	1,763
賞与引当金	2,345	1,616
その他の引当金	51	61
その他	12,244	12,175
流動負債合計	47,042	45,852
固定負債		
長期借入金	21,544	19,336
引当金	421	433
退職給付に係る負債	15,997	15,940
その他	1,167	1,298
固定負債合計	39,131	37,009
負債合計	86,173	82,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,395	11,395
利益剰余金	54,182	55,849
自己株式	△650	△565
株主資本合計	75,418	77,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	532
為替換算調整勘定	△2,871	△1,147
退職給付に係る調整累計額	△5,183	△5,028
その他の包括利益累計額合計	△7,603	△5,643
非支配株主持分	6,669	6,899
純資産合計	74,484	78,425
負債純資産合計	160,658	161,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	34,626	36,440
売上原価	25,830	26,967
売上総利益	8,796	9,472
販売費及び一般管理費	5,882	6,213
営業利益	2,913	3,258
営業外収益		
受取利息	38	46
受取配当金	14	9
持分法による投資利益	204	569
為替差益	—	411
その他	199	425
営業外収益合計	458	1,463
営業外費用		
支払利息	118	104
為替差損	973	—
寄付金	5	0
その他	33	59
営業外費用合計	1,130	164
経常利益	2,240	4,558
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	20	16
債務保証損失引当金繰入額	—	8
特別損失合計	22	25
税金等調整前四半期純利益	2,223	4,536
法人税等	744	1,296
四半期純利益	1,478	3,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235	2,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,478	3,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	80
為替換算調整勘定	△5,022	1,105
退職給付に係る調整額	159	186
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,797	598
その他の包括利益合計	△6,718	1,971
四半期包括利益	△5,239	5,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,997	4,853
非支配株主に係る四半期包括利益	△242	357

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	242百万円	77百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,710百万円	1,966百万円
のれんの償却額	125	125

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙・光工 学業界向 け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	22,093	7,820	2,666	2,047	34,626	—	34,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	24	5	—	74	△74	—
計	22,137	7,844	2,671	2,047	34,701	△74	34,626
セグメント利益	1,987	756	123	51	2,918	△5	2,913

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	23,947	8,230	3,001	1,261	36,440	—	36,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	23	3	—	90	△90	—
計	24,010	8,253	3,004	1,261	36,530	△90	36,440
セグメント利益	1,761	1,078	377	42	3,259	△0	3,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△0は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より光工学業界向け事業から撤退したことに伴い、報告セグメントの名称を「航空宇宙・光工学業界向け事業」から「航空宇宙業界向け事業」へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円36銭	59円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,235	2,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,235	2,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,702	48,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。